

平成30年12月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ

上場取引所

東

コード番号 3675

代表者

URL https://www.cm-group.co.jp

平成30年11月14日

(役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者(役職名)取締役CFO

(氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業和	J益	経常和	—————————————————————————————————————	親会社株主に! 半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	12,577	4.6	429	31.1	382	60.9	249	
29年12月期第3四半期	12,026	11.0	328	51.4	237	60.9	854	

(注)包括利益 30年12月期第3四半期 192百万円 (%) 29年12月期第3四半期 910百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
30年12月期第3四半期	12.74	12.62
29年12月期第3四半期	43.72	

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成29年12月期第3四半期については1株当たり四半期純損失のため、記載しておりませ h_{\circ}

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	8,909	3,695	40.2
29年12月期	9,564	3,598	36.3

(参考)自己資本

30年12月期第3四半期 3,583百万円 29年12月期 3,472百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年12月期		3.25		2.25	5.50
30年12月期		2.50			
30年12月期(予想)				3.00	5.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	引益	親会社株主 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,500	4.4	900	23.9	850	42.3	500		25.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	19,562,264 株	29年12月期	19,531,164 株
30年12月期3Q	346 株	29年12月期	261 株
30年12月期3Q	19,546,286 株	29年12月期3Q	19,530,936 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性がありますのでご了承〈ださい。
- 2. 四半期決算説明資料は、当社ホームページ(https://www.cm-group.co.jp)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する	3定性的情報
(1)経営成績に関する記	Ď明 ······ 2
(2) 財政状態に関する記	Ď明 ······3
(3)連結業績予想などの	D将来予測情報に関する説明
2. サマリー情報(注記事	項)に関する事項4
(1) 当四半期連結累計期	明間における重要な子会社の異動 ······4
(2) 四半期連結財務諸君	長の作成に特有の会計処理の適用 ······4
(3) 会計方針の変更・会	会計上の見積りの変更・修正再表示
3. 四半期連結財務諸表及	ðび主な注記
(1) 四半期連結貸借対照	代表
(2) 四半期連結損益計算	算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四半期連結財務諸君	長に関する注記事項
(継続企業の前提に関	曷 する注記)
(株主資本の金額に著	š しい変動があった場合の注記)9
(四半期連結財務諸君	長の作成に特有の会計処理の適用)
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	1]
4. その他	12
継続企業の前提に関す	トる重要事象等

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位:百万円)

			(十四・日27117
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	増 減 額 (増 減 率)
売上高	12, 026	12, 577	550 (4.6 %)
営業利益	328	429	102 (31.1 %)
経常利益	237	382	144 (60.9 %)
親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失(△)	△854	249	1, 103 (– %)

(リサーチ事業)

当第3四半期連結累計期間のリサーチ事業につきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び 既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行いました。

国内の事業会社は主力である株式会社クロス・マーケティングを中心にグループ連携による海外調査の対応力強化や新サービスの開発・提供により大型案件の受注が増加するともに、メディカル系リサーチサービスの提供を行うメディリード等が好調に推移し、前年同期を上回る進捗となりました。海外の事業会社は、前年からKadenceグループにおいて大型案件の受注が継続しており、売上高に寄与いたしました。結果として、リサーチ事業全体の売上高は前年同期をやや上回る水準で推移いたしました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、国内外で受注した大型案件の影響により、売上高は増加したものの外注費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,521百万円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1,245百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、上期に引き続き、金融業界を中心とした既存顧客との良好な関係が構築できていることにより、継続的に開発案件を受注出来ております。その結果、システムの受託開発を行う主力の株式会社クロス・コミュニケーション及びエンジニア派遣を行う株式会社クロス・ジェイ・テックが牽引しており、売上高が前年同期と比較して増加いたしました。売上高の増加にともない、セグメント利益(営業利益)も増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,974百万円(前年同四半期比31.0%増)、セグメント利益(営業利益)は180百万円(前年同四半期比84.6%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、業務提携等の推進によるサービスの裾野の拡大、顧客開拓を推進しております。上期については、事業環境の変化による売上構成の変化もあったものの、営業組織体制強化及び収益性重視の営業施策により、売上高は前年同期を上回る進捗となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は451百万円(前年同四半期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同四半期比22.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が5,766百万円(前連結会計年度末比692百万円減)となりました。主な項目としては、現金及び預金2,150百万円、受取手形及び売掛金2,338百万円となっております。固定資産は3,143百万円(前連結会計年度末比38百万円増)となりました。主な項目としては、建物249百万円、ソフトウェア161百万円、のれん1,348百万円、敷金564百万円となっております。その結果、総資産は8,909百万円(前連結会計年度末比654百万円減)となりました。

負債については、流動負債が3,322百万円(前連結会計年度末比382百万円減)となりました。主な項目としては、 買掛金1,177百万円、短期借入金377百万円、1年内返済予定の長期借入金535百万円となっております。固定負債は 1,892百万円(前連結会計年度末比370百万円減)となりました。主な項目としては、長期借入金1,631百万円、資産除 去債務120百万円となっております。その結果、負債は5,214百万円(前連結会計年度末比752百万円減)となりました。

純資産は3,695百万円(前連結会計年度末比97百万円増)となりました。主な項目としては利益剰余金が2,640百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月通期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表しました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年11月14日)別途公表いたしました「特別利益の計上及び平成30年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、からだラボラトリー株式会社及び株式会社クロスベンチャーズを新規に設立し、連結子会社としております。

また、第2四半期連結会計期間において、Kompanion Research Private Limited(インド)及びKadence International Inc. (フィリピン)を新規に設立し、連結子会社としております。

なお、連結子会社である株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントは、株式会社ユーティルを吸収合併しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 046, 760	2, 149, 733
受取手形及び売掛金	3, 229, 455	2, 337, 516
仕掛品	404, 486	521, 407
繰延税金資産	139, 421	141, 189
その他	638, 823	621, 675
貸倒引当金	△397	△5, 077
流動資産合計	6, 458, 547	5, 766, 442
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	265, 809	249, 357
工具、器具及び備品(純額)	119, 316	132, 500
その他(純額)	6, 119	12, 267
有形固定資産合計	391, 244	394, 124
無形固定資産		
ソフトウエア	201, 560	160, 874
のれん	1, 515, 926	1, 348, 020
その他	24, 557	52, 386
無形固定資産合計	1, 742, 043	1, 561, 281
投資その他の資産		
投資有価証券	155, 568	268, 272
関係会社株式	133, 708	242, 901
敷金	557, 515	563, 726
繰延税金資産	31, 579	32, 537
その他	93, 463	80, 012
投資その他の資産合計	971, 832	1, 187, 448
固定資産合計	3, 105, 119	3, 142, 852
資産合計	9, 563, 667	8, 909, 295

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 379, 050	1, 177, 270
短期借入金	266, 288	377, 497
1年内返済予定の長期借入金	535, 200	535, 200
未払法人税等	239, 934	105, 250
賞与引当金	255, 641	155, 156
その他	1, 027, 617	971, 159
流動負債合計	3, 703, 730	3, 321, 533
固定負債		
長期借入金	2, 032, 400	1, 631, 000
退職給付に係る負債	43, 883	43, 883
役員退職慰労引当金	16, 439	35, 568
繰延税金負債	26, 456	26, 984
資産除去債務	118, 998	119, 966
その他	23, 619	34, 884
固定負債合計	2, 261, 794	1, 892, 285
負債合計	5, 965, 524	5, 213, 818
純資産の部		
株主資本		
資本金	562, 852	570, 130
資本剰余金	566, 740	574, 017
利益剰余金	2, 483, 929	2, 640, 190
自己株式	△117	△166
株主資本合計	3, 613, 404	3, 784, 171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 919	10, 240
為替換算調整勘定	△150, 648	△211, 315
その他の包括利益累計額合計	△141, 730	△201, 076
新株予約権	14, 369	10, 001
非支配株主持分	112, 099	102, 380
純資産合計	3, 598, 143	3, 695, 477
負債純資産合計	9, 563, 667	8, 909, 295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	12, 026, 245	12, 576, 614
売上原価	7, 191, 304	8, 017, 371
売上総利益	4, 834, 942	4, 559, 242
販売費及び一般管理費	4, 507, 364	4, 129, 773
営業利益	327, 578	429, 469
営業外収益		
受取利息及び配当金	3, 395	1, 826
補助金収入	8, 606	19, 757
為替差益	_	9, 490
その他	9, 217	5, 616
営業外収益合計	21, 218	36, 690
営業外費用		
支払利息	21, 898	25, 824
持分法による投資損失	65, 268	55, 668
為替差損	22, 002	_
その他	2, 342	2, 972
営業外費用合計	111, 509	84, 464
経常利益	237, 287	381, 695
特別利益		
持分変動利益	_	164, 861
その他		3, 216
特別利益合計		168, 077
特別損失		
減損損失	874, 406	
特別損失合計	874, 406	<u> </u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△637, 120	549, 773
法人税等	255, 537	288, 139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△892, 657	261, 633
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△38, 724	12, 525
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△853, 933	249, 108

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日
	至 平成29年9月30日)	至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△892, 657	261, 633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3, 672	1, 321
為替換算調整勘定	△21, 220	△71, 370
その他の包括利益合計	△17, 548	△70, 049
四半期包括利益	△910, 205	191, 585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△888, 182	189, 762
非支配株主に係る四半期包括利益	△22, 023	1,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 著しい変動がないため、記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	三田 市外 化石	A ⇒1		
	リサーチ事業	ITソリュー ション事業	その他の事業	<u></u>	調整額	合計
売上高						_
外部顧客への売上高	10, 247, 714	1, 364, 650	413, 881	12, 026, 245	_	12, 026, 245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172, 594	142, 724	30, 687	346, 005	△346, 005	_
≅ †	10, 420, 308	1, 507, 375	444, 568	12, 372, 251	△346, 005	12, 026, 245
セグメント利益	1, 325, 051	97, 322	31, 931	1, 454, 303	△1, 126, 726	327, 578

- (注) 1 セグメント利益の調整額 \triangle 1,126,726千円は、セグメント間取引消去 \triangle 927千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 \triangle 1,125,798千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
 - 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、Kadence International Business Research Pte.Ltd. の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,120,000千円であります。 (固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Limited (HK)、Markelytics Solutions India Private Limited、MedePanel Online Inc.、Kadence International Private Limited (IND)、Jupiter MR Solutions Co., Ltd.及び㈱ショッパーズアイにおいて、想定していた収益を見込めなくなったため、当該のれんの帳簿価額全額658,877千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、Kadence International, PT(IDN)他1社において、条件付取得対価の支払が確定したことにより追加的に認識したのれんについて、当第3四半期連結累計期間以前に対応する金額215,529千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

		報告セク	and the start	(+2 11. 1)		
	リサーチ事業	ITソリュー ション事業	その他の事業	計	調整額	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10, 318, 865	1, 816, 973	440, 775	12, 576, 614	_	12, 576, 614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202, 333	157, 504	10, 413	370, 250	△370, 250	_
∄ †	10, 521, 198	1, 974, 477	451, 188	12, 946, 864	△370, 250	12, 576, 614
セグメント利益	1, 244, 891	179, 686	24, 852	1, 449, 429	△1, 019, 959	429, 469

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,019,959千円は、セグメント間取引消去1,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,021,172千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
 - 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。